

# 豊岡モデルにおける社会イノベーションと7章の概要

第7回都市環境イノベーション研究会  
2017年6月17日(土)

リサーチアシスタント  
岩田優子

## 豊岡モデルにおける社会イノベーション(1)

● 社会イノベーションとは

- ① 社会的課題の解決に取り組むビジネスを通して
- ② 新しい社会的価値を創出し
- ③ 経済的・社会的成果をもたらす革新 (谷本他, 2013)

⇒豊岡モデル(自然共生社会モデル)で考えると、

- ① 社会的課題の解決＝コウノトリの野生復帰に伴う生息環境整備(1992年)
- ② 新しい社会的価値＝新しい農法(技術イノベーション)による米づくりの必要性(2002年)
- ③ 社会的成果＝野生復帰(コウノトリもすめる地域づくりの第一歩)の達成(2005年)  
経済的成果＝地域の農業者が儲かる仕組み＝米のブランド化(2006年)

## 豊岡モデルにおける社会イノベーション(2)

豊岡の社会イノベーション  
「2006年の『コウノトリ育むお米生産部会』の設立による『コウノトリ育むお米』のブランド化の基礎の確立」

- コウノトリ米⇒①コウノトリ育むお米、②コウノトリの舞(豊岡市の登録商標)、③コウノトリの贈り物(JAたじまの特別栽培農産物認定制度)(岸, 2010)⇒次スライド参照
- コウノトリ育むお米は、コウノトリを地域のアイデンティティとして農産物の地域ブランド化に成功した先行事例(南, 2007)
- なぜ生産部会設立をブランド化の基礎の確立と言えるか？

## 認定制度と商標

商標(市が所有)  
「コウノトリ育む」

市認定制度  
「コウノトリの舞」



※他直売する農家へ許可

県認定制度  
「ひょうご安心ブランド」



### 豊岡モデルにおける社会イノベーション(3)

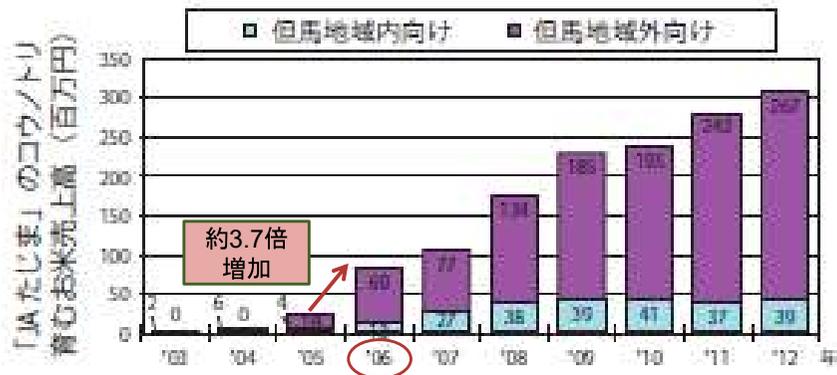


図1 「コウノトリ育むお米」売上高の推移

### 豊岡モデルにおける社会イノベーション(4)

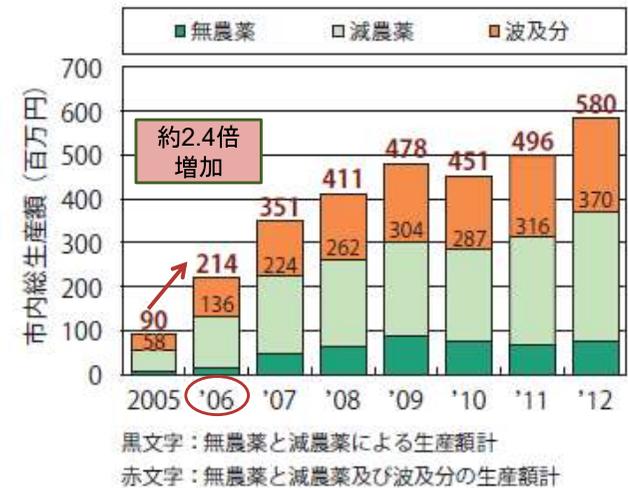


図2 「コウノトリ育むお米」生産額の推移

### 豊岡モデルにおける社会イノベーション(5)



図3 「コウノトリ育むお米」作付面積の推移

### 豊岡モデルにおける社会イノベーション形成前後の経緯

年度	内容
2002 (H14)	<ul style="list-style-type: none"> <li>「コウノトリ育む農法」(2005年命名)の推進計画検討開始</li> <li>兵庫県からJAへの販路開拓の打診</li> <li>コウノトリと共生する農業を支える手段として「ひょうご安心ブランド」(2001年~)の推進開始</li> <li>コウノトリの郷営農組合設立・減農業栽培試験開始</li> </ul>
2003	<ul style="list-style-type: none"> <li>各種団体がひょうご安心ブランド認定開始</li> <li>「コウノトリの舞」(市)、「コウノトリの贈り物」(JA)制度制定</li> <li>「コウノトリ育むお米」販売促進(顧客開拓、資材の開発・安定供給等)(JA)</li> </ul>
2004	<ul style="list-style-type: none"> <li>「コウノトリ育む農法」の減農業タイプの普及版栽培指針作成(県)</li> <li>普及センターと郷営農組合が、JAと市に組織化や営農支援の要請</li> <li>普及センター、市、JA等関係者で曆を統一し販売開始(地元の量販店「トヨダ」、JAIによるインターネット販売)</li> </ul>
2005	<ul style="list-style-type: none"> <li>「コウノトリ育む農法」の無農業タイプの普及版栽培指針作成(県)</li> <li>⇒「コウノトリ育む農法」の体系化(技術イノベーション)</li> <li>イトヨーカードをはじめ、京阪神・首都圏の量販店・小売店での販売開始</li> <li>関係機関と生産者代表の協議の結果「コウノトリ育むお米生産部会」の準備委員会発足。コウノトリ育む農法の生産・流通・販売体制を整備する</li> <li>「コウノトリ未来国際かぎ」で「コウノトリ育む農法」を公式発表</li> <li>豊岡市全域にコウノトリ育む農法を推進</li> </ul>
2006	<ul style="list-style-type: none"> <li>コウノトリ育むお米生産部会設立(実施主体:県、市、事務局:JA)(社会イノベーション:コウノトリ米の開発と普及の分岐点)</li> </ul>
2008	<ul style="list-style-type: none"> <li>大手量販店で「コウノトリ育むお米」販売</li> </ul>
2009	<ul style="list-style-type: none"> <li>「コウノトリ育むお米」販売促進活動(市、県)</li> </ul>

出典:西村(2006)、中村(2009)、コウノトリ野生復帰検証委員会(2014)

## 7章の構成(案)

### 「自然共生社会への模索・豊岡モデル: コウノトリ米の開発・普及過程」(30頁)

1. はじめに: 豊岡市のコウノトリ野生復帰事業と自然共生社会(5)
2. 豊岡モデルにおける社会イノベーションとコウノトリ農法の展開(10)
  - (1) 豊岡モデルにおける社会イノベーション(①) (⇒8章が②?)
    - ーコウノトリ米とは
    - (2) コウノトリ農法の展開
      - ー環境保全型農業のトップランナー(マクロ的な整理)
3. 「社会的受容性と協働ガバナンス」モデルによる分析(7)
  - (1) 分析の方法: (仮説)
  - (2) 分析の結果: 社会イノベーションの形成過程
  - (3) 分析の結果: 社会イノベーションの普及過程
4. 結果に基づく考察(6)
5. 豊岡市における自然共生社会から持続可能社会への途: 残された課題と今後の展望(2)

## 「社会的受容性と協働ガバナンス」モデル による分析(1)分析の方法②

- ここでは、「豊岡全体における育む農法の開発・ブランド化の方向性(マクロ)が多様なレベルの多様なプレイヤーによる個々の活動(ミクロ)に影響を与え、他方で、個々の活動(ミクロ)が全体の方向性(マクロ)に影響を与えるという、相互フィードバックの連鎖」と定義
- 協働の場「多様なレベルの多様なプレイヤーがマイクロ・マクロ・ループを形成する空間」と定義
- 谷本他(2013)の社会イノベーション・プロセスを援用して3つのフェーズで分析。

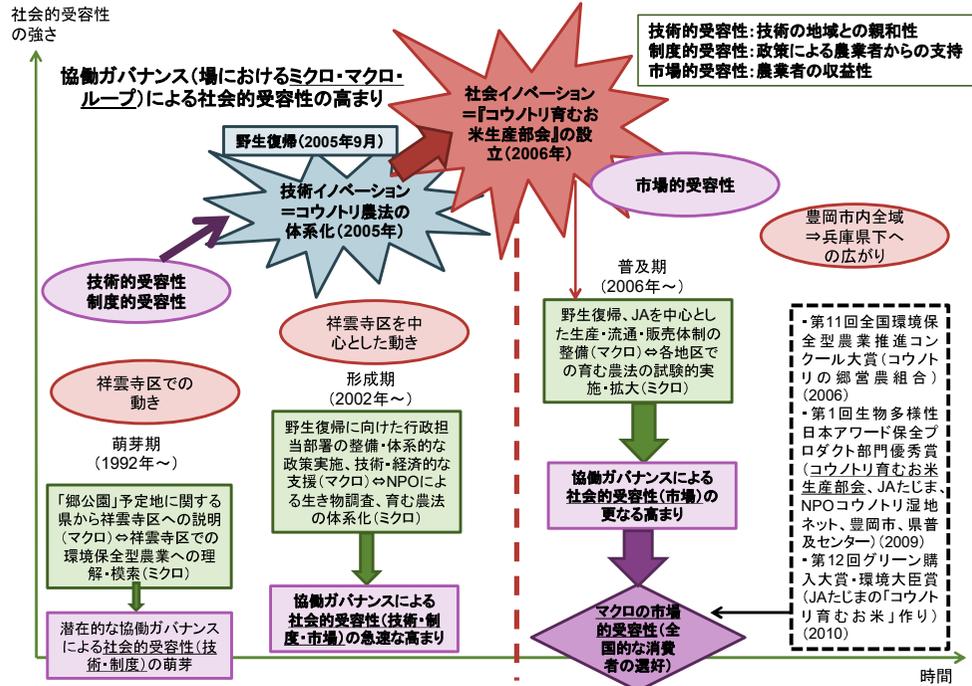


## 「社会的受容性と協働ガバナンス」モデル による分析(1)分析の方法①

- 育む農法の開発・ブランド化プロセスにおける、行政(国、県、市)、JA、企業、農業者、NPO、一般市民、研究機関等、多様なレベルの多様な個人・組織(プレイヤー)による協働を分析。「協働が社会的受容性を高め、結果として豊岡の社会イノベーションの共創・創発につながった(仮説)」
- 伊丹(2005)の「(協働の)場」の理論
  - 場「人々がそこに参加し、意識・無意識のうちに相互に観察し、コミュニケーションを行い、相互に理解し、相互に働きかけ合い、相互に心理的刺激をする、その状況の枠組み」
  - 場の形成の4段階「①メンバーの選定、②場の基本要素の設定(アジェンダ決定など)、③場の基本要素の共有への働きかけ、④マイクロ・マクロ・ループのあり方への工夫」⇒メンバーや協働の場のあり方を含むマイクロ・マクロ・ループに当てはめて分析
    - ー「マイクロの情報をマクロの情報につなぎ、それをまたマイクロレベルにフィードバックするという仮想上のサイクル」(今井・金子, 1988)
    - ー「計画重視というトップダウン(マクロ)だけではなく、...現場の経験や情報を計画に生かすというボトムアップ(ミクロ)との融合」(松岡, 2008)

## 分析の結果

- ⇒次スライド



## 豊岡市における自然共生社会から持続可能社会への途:残された課題と今後の展望

- コウトリ野生復帰事業は豊岡市の持続可能な地域づくり(コウトリをシンボルとした環境と経済の両立)をどこまで可能にしたか
  - 具体的な必要性(社会的大儀=コウトリの野生復帰)に迫られての技術・社会イノベーション
  - 大儀が達成された後は?
- 自然共生社会への模索と現在の豊岡型社会イノベーション(豊岡モデル)の限界
  - 野生復帰は成功、コウトリ米も成功≠自然共生社会の実現
  - 地場産業(豊岡靴)や観光資源との連携(>コウトリリズム)
  - 広域的(産業分野・地域)な協働の必要性
  - 低炭素・資源循環も含めた包括的な三社会モデル確立(新たな社会イノベーション)の必要性



## 結果に基づく考察

- 豊岡モデルの社会イノベーション形成・普及プロセスにおける、社会的受容性と協働ガバナンス(マイクロ・マクロ・ループ)の流れ
  - 祥雲寺区という最も小さい単位の地域において「農業のやり方を変える必要がある」という潜在的な社会的受容性があったことを契機に、マクロの働きかけ(県から区への説明)をきっかけとして、具体的な区(マイクロ)レベルでの協働の取組み(新しい農法の模索)につなげていった。
  - 野生復帰が直前に迫ってくると、行政(県・市)担当部署の整備・体系的な政策実施が行われ、生息環境整備の一環としての新しい農法体系化を支援する事業が様々な展開された(マクロ)。祥雲寺区をはじめとする各区でもNPO・行政(市・県)による生き物調査が行われ(マイクロ)、協働ガバナンスによる地域的受容性(技術・制度・市場)が急速に高まった。これにより、育む農法の体系化(技術イノベーション、2005年)に成功した。
  - その後、「育むお米生産部会」の設立による社会イノベーション(2006年)によって、生産・流通・販売体制の整備における協働ガバナンス(マイクロ・マクロ)が特に市場的受容性を大きく高めたと考えられる。これにより、豊岡市域から兵庫県下の近隣市にも育む農法が普及した。

## 参考文献

- 今井 賢一・金子 郁容(1998)ネットワーク組織論. 岩波書店, 東京, 272pp.
- 伊丹 敬之(2005)場の論理とマネジメント. 東洋経済新報社, 東京, 411pp.
- コウトリ野生復帰検証委員会(2014)コウトリ野生復帰に係る取り組みの広がりの分析と評価—コウトリと共生する地域づくりをすすめる「ひょうご豊岡モデル」, 202pp.
- 松岡 俊二(2008)国際開発協力における「キャパシティ・ディベロップメントと制度変化アプローチ」. アジア太平洋討究
- 中村 貴子(2009)多様な生き物と共存する農の豊かさ. 農林業問題研究, 44(4), 498~507.
- 西村 いつき(2006)コウトリを育む農業, 『地域と環境が蘇る 水田再生』 家の光協会(鷺谷 いづみ編), pp.125~146, 家の光協会, 東京.
- 谷本 寛治・大室 悦賀・大平 修司・土肥 将敦・古村 公久(2013)ソーシャル・イノベーションの創出と普及. NTT出版, 東京, 439pp.